

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和61年12月21日
(第26期) 至 昭和62年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年3月19日提出

会 社 名 新ダイワ工業株式会社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅 本 数 正
役職氏名 社 長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082 (232) 0286(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672) 6021 (代表)

連絡者 取締役管理本部長 森 谷 勝太郎

もよりの連絡場所

上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
29	損失金処理計算書
35	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
47	その他
48	※ 親会社及び子会社に関する事項
49	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
3. 研 究 開 発 活 動	9
第3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	11
4. 商 品 仕 入 実 績	12
5. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
6. 今 後 6 カ 月 の 商 品 仕 入 計 画	13
7. 販 売 実 績	13
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	37
3. 資 金 収 支 の 状 況	42
4. そ の 他	43
第6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	44
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	44
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	44
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	44
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	44
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	44
第7. 株 式 事 務 の 概 要	45

第1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田工場団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都西多摩郡羽村町）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和57年 5月 産業用ロボットに関する技術協同開発をすすめるため、協立エンジニアリング（株）（広島市中区江波南二丁目10番23号）と資本提携
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 （株）カセイ（合成樹脂製品の製造販売）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年2月1日	49,200 千円	541,200 千円	無償株主割当(1:0.1) 984,000株
昭和59年6月21日	792,000	1,333,200	一般募集2,000,000株 発行価格 792円 資本組入額 396円
昭和60年8月9日	1,500,000	2,833,200	一般募集2,000,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	21,736,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	21,736,000 株	大阪証券取引所 広島証券取引所	市場第二部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	23	8	105	2 (1)	1,405	1,543	
所有株式数	— 単位	9,433	464	1,898	4 (3)	9,368	21,167	569,000 株
割 合	— %	44.6	2.2	9.0	0 (-)	44.2	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に8単位、「単位未満株式の状況」の欄に994株、それぞれ含めて表示しております。
なお、自己株式8,994株は株主名簿記載上の株主数であり、昭和62年12月20日現在の実保有残高は994株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	4 人	10	22	13	79	88	1,327	1,543	
割 合	0.3%	0.7	1.4	0.8	5.1	5.7	86.0	100	
所有株式数	4,706 単位	7,011	4,615	921	1,602	589	1,723	21,167	569,000 株
割 合	22.2%	33.1	21.8	4.4	7.6	2.8	8.1	100	

証券コード 6320

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,369 千株	6.30 %
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,275	5.87
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,031	4.74
㈱ 広 島 相 互 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,031	4.74
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	890	4.10
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	809	3.72
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	801	3.69
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	795	3.66
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	714	3.29
㈱ 廣 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	711	3.27
計		9,426	43.38

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決 算 年 月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50 円 (-)	8.00 (-)	8.25 (4.00)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	27.61 円	20.75	20.73	△ 18.50	△ 22.44
1株当たり純資産額	265.35 円	358.33	444.78	333.43	305.99
配 当 性 向	27.45 %	41.82	41.29	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決 算 年 月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	
最 高	最 高	760 円	1,660 円 □ 1,380	1,710 円 □ 1,270	1,250 円	810 円	
	最 低	439 円	700 円 □ 1,330	1,300 円 □ 1,200	560 円	450 円	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	昭和62年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	585 円	643	810	670	565	550
	最 低	531 円	580	595	485	485	475
	売 買 高	55 千株	99	750	114	37	32

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. 当社株式は、昭和60年8月9日より大阪証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、株価は広島証券取引所におけるものであります。
3. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役社長 (代表取締役兼) 営業本部長	浅本数正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 (株)浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長 就任(現) 昭和62年6月 営業本部長(現)	千株 1,369
専務取締役	上野憲昭 (大正9年3月17日生)	昭和12年3月 広島市立商業学校卒業 昭和12年4月 広島国税局管内税務署勤務 昭和38年2月 (株)浅本精機入社経理部長 昭和44年6月 当社常務取締役就任財務担当 昭和48年5月 税理士登録 昭和53年3月 専務取締役就任 昭和58年3月 取締役副社長就任 昭和62年3月 専務取締役就任(現)	70
常務取締役 (開発本部長)	横谷厚 (大正15年10月2日生)	昭和16年3月 広島県高野山高等小学校卒業 昭和38年1月 (株)浅本精機工場長 昭和44年6月 当社取締役就任製造部長 昭和49年1月 製造本部長 昭和51年3月 常務取締役就任 昭和56年3月 専務取締役就任 昭和59年11月 (株)カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 技術本部長 昭和61年10月 開発本部長(現) 昭和62年3月 常務取締役就任(現)	88
取締役 (製造本部長兼) 生産管理部長	篠原敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任 昭和56年4月 営業本部長 昭和61年10月 製造本部長兼生産管理部長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	34
取締役 (総務本部長)	浅本泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 営業本部長 昭和62年3月 取締役就任(現) 昭和62年6月 総務本部長(現)	1,275

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役 (経営企画室長兼 商品企画室長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和59年11月 (株)カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 経営企画室長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現) 昭和62年5月 商品企画室長(現)	千株 354
取締役 (経営企画室 副室長)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向 昭和61年7月 財務本部長 昭和61年10月 経営企画室副室長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	5
取締役 (管理本部長兼 経理部長兼 システム部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 (株)広島相互銀行入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長 昭和61年1月 総務本部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 管理本部長兼経理部長兼システム部長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	2
常勤監査役	清水 五郎 (大正10年1月30日生)	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 常任監査役就任 昭和57年3月 常勤監査役就任(現)	10
監査役	西本 秋男 (大正14年12月1日生)	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造(株)代表取締役就任 昭和56年2月 同社代表取締役退任	124
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生)	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	9
計	11名		3,340

証券コード 6320

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	136 ^人	423	559	47	76	123	183	499	682
平均年齢	33.0 ^歳	33.3	33.2	44.3	28.3	34.4	35.9	32.6	33.5
平均勤続年数	8.6 ^年	8.9	8.8	9.1	3.9	5.9	8.8	8.1	8.3
平均給与月額	230,064 ^円	269,152	259,642	161,638	136,994	146,411	212,490	249,023	239,220

(注) 1. 平均給与月額は、昭和62年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 当期中における増減

従業員数は、前事業年度末に比べ194名減少しておりますが、これは希望退職募集により昭和62年3月20日付で169名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全日本民間労働組合連合会広島労働総同盟及び全国金属産業労働組合同盟に加盟しております。

昭和62年12月20日現在の組合員数は男子322人、女子72人、計394人であります。

第2. 事業の概況

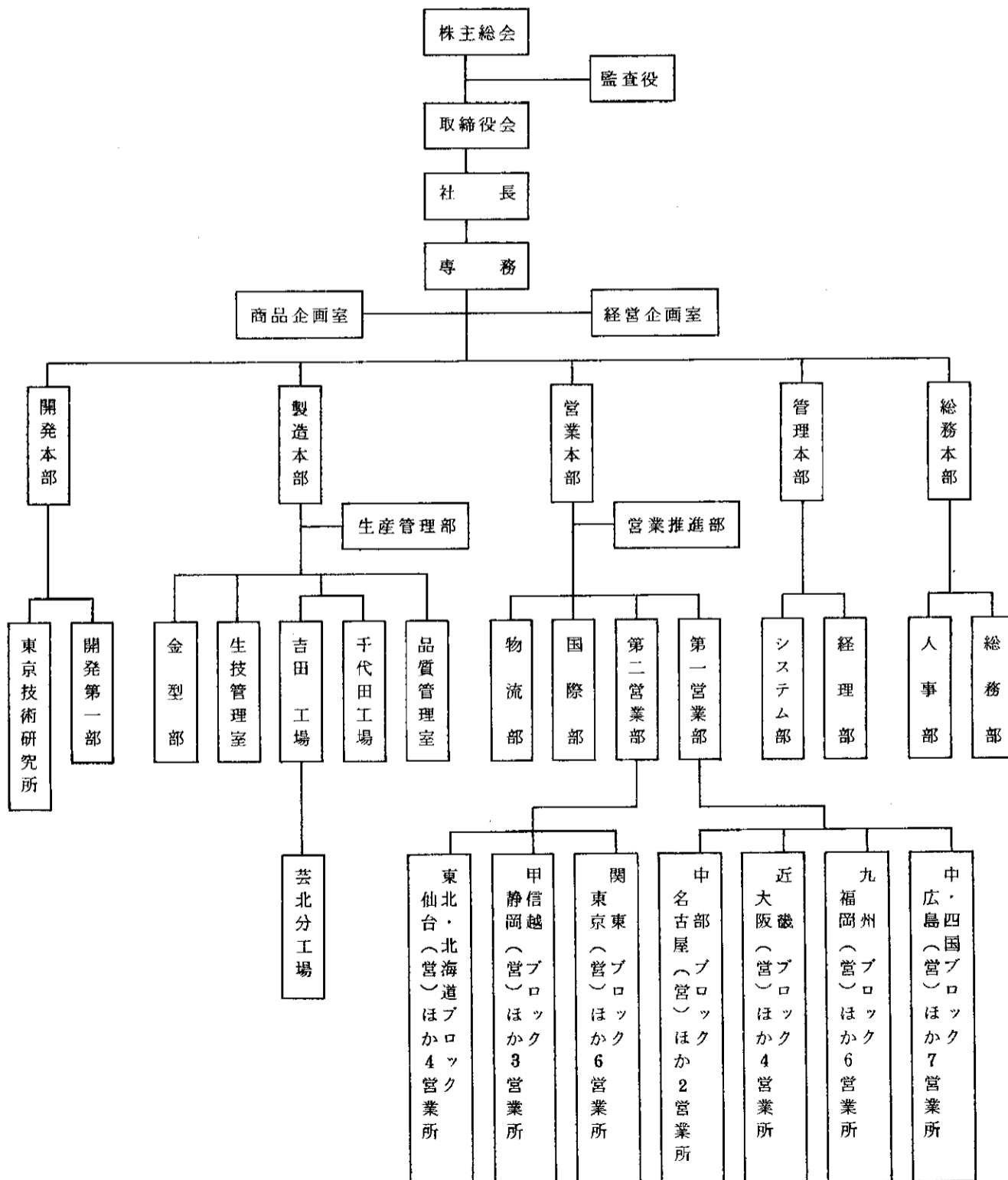
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

a. 当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。

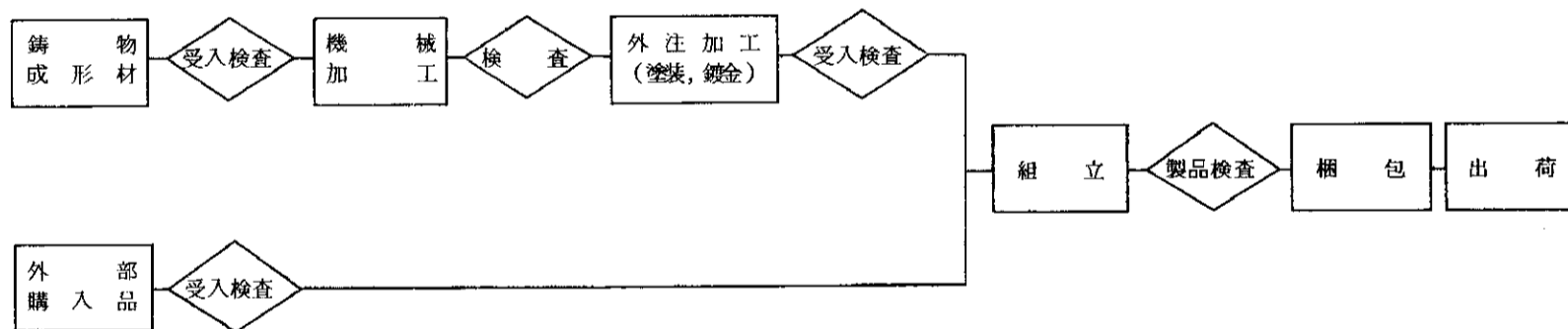


b. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第25期、第26期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

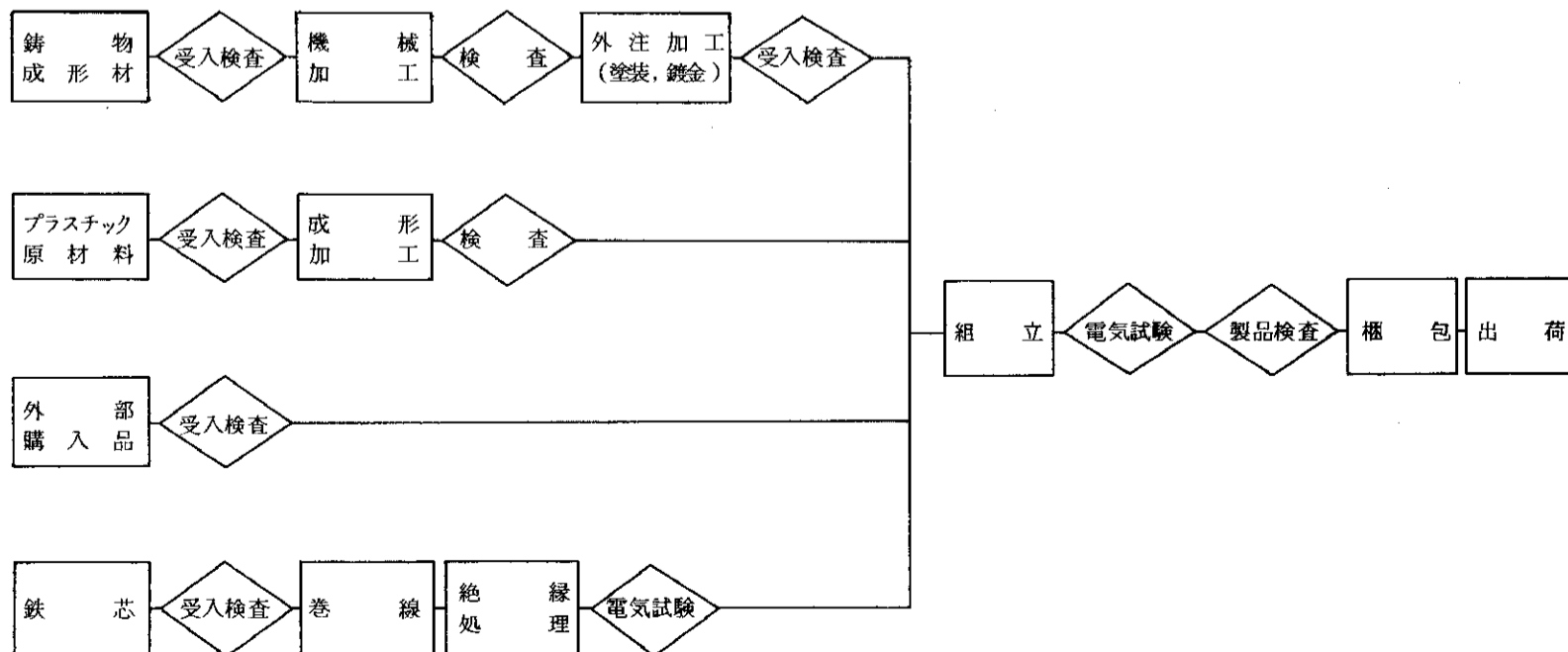
区 分	製品及び商品名	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、エンジンブローア	41.8%	36.1%
建設・土木 鉄工用機械	切断機、発電機、溶接機、小型コンプレッサー、バンドソー、エンジンカッター	24.9	31.6
製材・木工用機械	電動チェーンソー、デッキソー、電気丸鋸、電気サンダー、丸鋸モーター、充電ドライバー、伐倒材搬送機	10.4	9.3
そ の 他	ポンプ、ウィンチ、ソーチェン、輸出用船外機、位相変換機、部品等	22.9	23.0
合 計		100.0	100.0

c. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

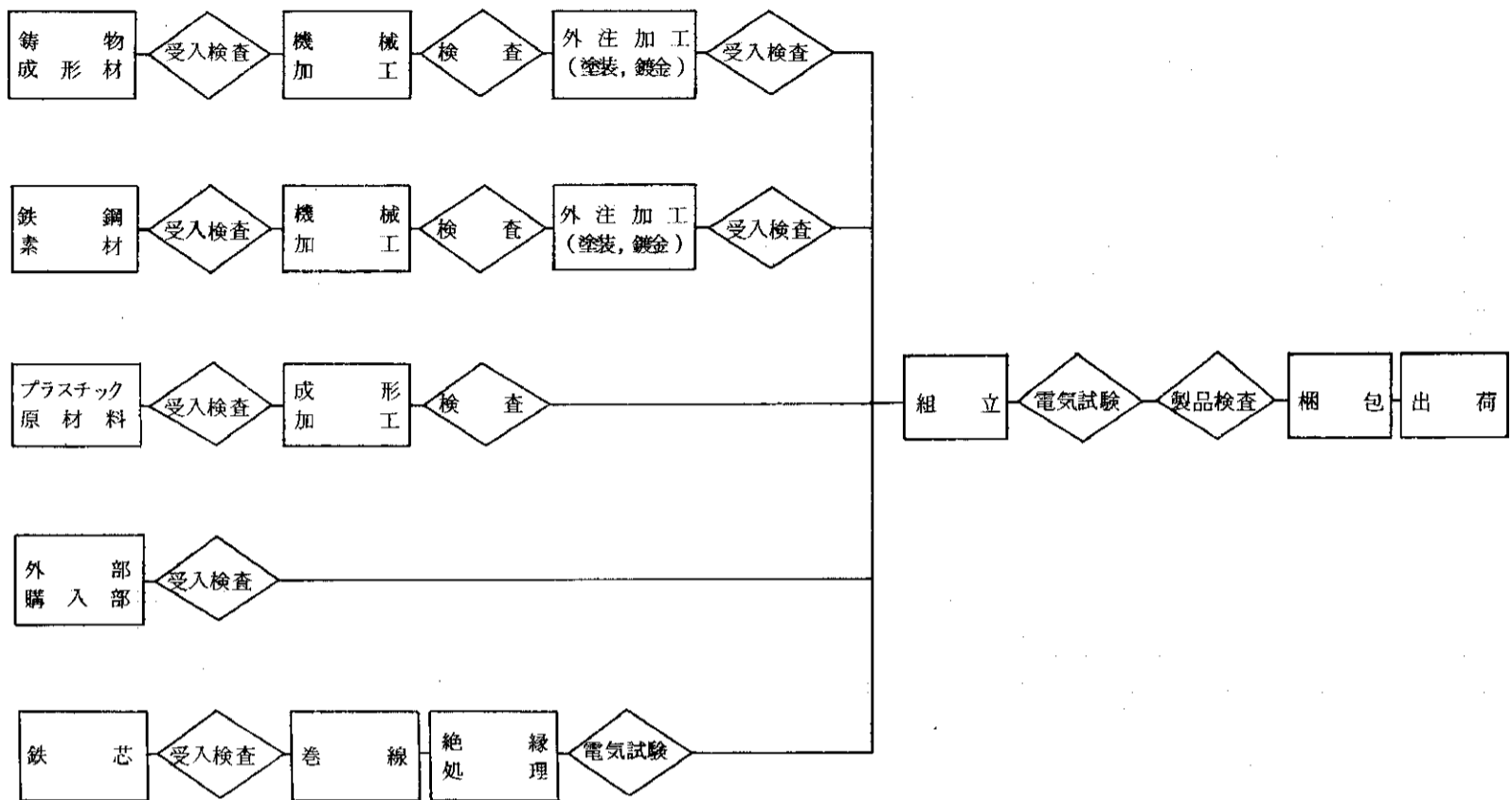
(a) エンジンチェーンソー・刈払機



(b) 電動チェーンソー・切断機



(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発につきましては、内需拡大による住宅産業の伸長を期待し、「切る」という概念のもとに新商品の開発研究を積極的に進めております。当期においては操作性の大幅向上が得られる縦型エンジン搭載のチェンソーや、金属切断が可能な集塵丸鋸等の開発を行い本格的な製造・販売を開始しております。

また当期は研究開発費として5億20百万円を投入いたしました。

第3. 営業の状況

1. 概況

(1) 第25期(自昭和60年12月21日 至昭和61年12月20日)

当期におけるわが国経済は、急速でしかも大幅な円高に起因する輸出の鈍化から、総体的に停滞基調を強めるに至りました。とりわけ輸出産業は、かつてのオイルショック以上の影響を受け、造船・鉄鋼などの基幹的産業は国際競争力を失い、深刻な事態に追いこまれており雇用情勢も悪化の方向をたどるなど、舵取りの難しい局面を迎えています。

このような経済情勢の中で、当社は輸出の適度な縮小と新製品開発に伴う国内市場の拡販を積極的に推進するとともに、仕入価格の値下げ、販売価格の引き上げ、高付加価値商品の重点販売、経費節減等の収益改善諸施策を実施してまいりました。しかしながら、当期の売上高は165億47百万円と前期に比べ12.6%と大幅な減少となりました。このうち国内の売上高は同業メーカーとの競合が一段と激しくなっている中で、前期比2.5%増の112億60百万円。輸出の売上高は円高の影響により前期比33.5%減の52億87百万円となりました。

利益面におきましては、全社挙げて経営の効率化に努力を重ね業績向上に努めましたが、急速なテンポで進行していく円高の対応に困難をきたし、輸出売上の減少並びに輸出採算の悪化が利益減少要因となり、経常損失6億50百万円、遊休不動産の売却益等の計上により当期純損失3億93百万円となりました。

(2) 第26期(自昭和61年12月21日 至昭和62年12月20日)

当期におけるわが国経済は、政府の内需拡大策や金利の低下、物価の安定などが個人消費の回復や住宅投資の増大をもたらし、景気は徐々に上昇に転じてまいりました。しかし、輸出関連企業は引き続き円高基調により、依然として厳しい局面を迎えています。

このような経済情勢の中で、当社は本社機能を中央研究所(広島県山県郡千代田町)へ集約、雇用調整の実施、生産体制の合理化、旧本社の売却など一連の合理化策を実施してまいりました。さらに採算割れの伴う輸出を縮小するとともに、仕入価格の引き下げ、高付加価値商品の重点販売、経費節減など収益改善の諸施策を推進してまいりました。しかしながら当期の売上高は150億15百万円と前期に比べ9.3%と大幅な減少となりました。

このうち国内の売上高は同業メーカーとの競合が一段と激しくなり、前期比0.5%減の112億1百万円。輸出の売上高は前期比27.9%減38億13百万円となりました。

利益面におきましては、当期後半からようやく合理化の効果が実を結んでまいりましたが、急速なテンポで進行した円高の対応には不十分であり、有価証券の売却益を計上したものの、輸出売上の手取り減少並びに輸出採算の悪化が利益の圧迫要因となり、経常利益96百万円にとどまりました。また、雇用調整に伴う退職金の支払、外貨建長期債権の為替換算損などの計上により、当期純損失4億87百万円となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区 分	期 別	
	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)
農・林業用機械	8,007,727	6,766,974
建設・土木機械 鉄工用機械	3,811,740	2,669,331
製材・木工用機械	1,509,946	975,288
そ の 他	870,576	774,056
合 計	14,199,989	11,185,649

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 別	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)			第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		
	合 計	月平均	達成率	合 計	月平均	達成率
農・林業用機械	6,555,055	546,255	81.9%	5,413,511	451,126	80.0%
建設・土木機械 鉄工用機械	2,336,244	236,354	74.4	3,557,739	296,478	133.3
製材・木工用機械	1,331,092	110,924	88.2	1,231,757	102,646	126.3
そ の 他	903,591	75,299	103.8	825,392	68,783	106.6
合 計	11,625,982	968,832	81.9	11,028,399	919,033	98.6

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

(2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は、第25期3.0%(316,001千円)、第26期3.9%(375,618千円)であります。

証券コード 6320

(3) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の消費量等

品目	期別 単位	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)				第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	457	8,876	9,243	90	10,140	10,071	159
アルミ合金	kg	60,121	764,932	770,661	54,392	628,460	636,565	46,287
鉄 芯	kg	24,795	449,315	449,218	24,892	559,610	563,319	21,183
刃物(ソーチェン)	m	35,764	374,022	339,053	70,733	257,956	244,457	84,232
電 線	kg	39,041	74,122	86,202	26,961	114,739	108,189	33,511

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 25 期				第 26 期			
		昭和61年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和62年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(EW302)	kg	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
鉄 芯 コア-75L	kg	411	411	391	391	391	383	379	379
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m	763	732	757	757	757	757	621	578
電 線 I-AIW0.95mm	kg	675	625	585	560	560	580	600	680

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
建設・土木・鉄工用機械		813,847	67,821	924,615	77,051
製材・木工用機械		266,068	22,172	114,560	9,547
そ の 他		2,294,601	191,217	1,688,211	140,684
合 計		3,374,516	281,210	2,727,386	227,282

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

証券コード 6320

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

昭和62年12月21日以降6カ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 別	四半期別 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年 3月20日)		四半期別 (自 昭和63年 3月21日 至 昭和63年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農・林業用機械	1,277,168	425,723	1,151,908	383,969	2,429,076	404,846
建設・土木・鉄工用機械	788,419	262,806	959,265	319,755	1,747,684	291,281
製材・木工用機械	329,089	109,696	347,499	115,833	676,588	112,764
そ の 他	221,757	73,919	218,663	72,888	440,420	73,403
合 計	2,616,433	872,144	2,677,335	892,445	5,293,768	882,294

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

6. 今後6カ月の商品仕入計画

昭和62年12月21日以降6カ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年 3月20日)		四半期別 (自 昭和63年 3月21日 至 昭和63年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械	261,700	87,233	254,135	84,712	515,835	85,973
製材・木工用機械	45,157	15,052	53,750	17,917	98,907	16,484
そ の 他	468,500	156,167	398,956	132,985	867,456	144,576
計	775,357	258,452	706,841	235,614	1,482,198	247,033

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

7. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、国内39か所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約3,100店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC.のほか約40社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

証券コード 6320

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

期別 区分	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)					第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構成比	合 計		月 平 均		構成比
	台数	金額	台数	金額		台数	金額	台数	金額	
農・林業用機械	260,934	6,909,517	21,745	575,793	41.8%	219,347	5,426,340	18,279	452,195	36.1%
建設・土木鉄工用機械	75,166	4,128,390	6,264	344,033	24.9	87,634	4,735,923	7,303	394,660	31.6
製材・木工用機械	169,843	1,723,603	14,154	143,633	10.4	116,474	1,398,068	9,706	116,506	9.3
そ の 他	-	3,785,831	-	315,486	22.9	-	3,454,907	-	287,909	23.0
合 計	-	16,547,341	-	1,378,945	100.0	-	15,015,238	-	1,251,270	100.0

上記販売実績のうち、輸出版売高は、第25期5,287,288千円で売上高の32.0%、第26期3,813,247千円で売上高の25.4%であります。

第25期、第26期の輸出版売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期別 区分	農・林業用機械	建設・土木 鉄工用機械	製 材 ・ 木工用機械	そ の 他	合 計
第25期(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	3,564,293	4,029,533	672,026	648,016	5,287,288
第26期(自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	2,677,364	4,292,311	285,591	421,061	3,813,247

b. 地 域 別 比 率

期別 地域	東南アジア	中 近 東	南 北 アメリカ	欧 州	太 洋 州	アフリカ	合 計
第25期(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	% 4.2	1.6	46.2	46.4	1.2	0.4	100.0
第26期(自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	% 6.1	1.4	46.0	44.3	1.6	0.6	100.0

証券コード 6320

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額3億4千2百万円を実施しました。

主要なものとしては、生産性向上、品質改善を目的として組立ラインの拡充をはかった投資額が8千3百万円、更新を中心とした金型の投資額が7千9百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(昭和62年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数	
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	千代田工場 本社・中央研究所	広島県山県郡 千代田町	エンジンチェーンソー 刈払機 エンジンカッター	119,534.27	427,951	25,870.82	1,945,069	1,664,000	603,279	5,458,089	321
	吉田工場	広島県高田郡 吉田町	電動チェーンソー 切断機・電動丸鋸	(19,030.41) 19,030.41	—	12,248.45	369,872	240,688	27,490	638,052	98
	吉田工場芸北分工場	広島県山県郡 芸北町	溶接機・発電機	19,297.15	52,114	3,639.21	209,218	63,638	21,861	346,833	22
その他の設備	桂物流センター	広島県高田郡 吉田町	—	17,684.95	81,851	7,794.54	163,923	—	3,059	253,834	4
	東京技術研究所	東京都西多摩郡 羽村町	—	1,487.00	98,771	1,607.5	133,558	2,242	9,104	243,676	34
	広島営業所	広島市中区	—	328.62	11,086	459.90	18,336	—	2,608	32,031	7
	高松営業所	香川県高松市	—	665.71	26,964	466.56	9,251	—	200	36,416	3
	福岡営業所	福岡市博多区	—	1,389.65	129,120	976.27	62,712	—	2,456	194,289	7
	鹿児島営業所	鹿児島市宇宿	—	1,322.33	127,500	562.87	38,723	—	1,796	168,024	7
	大阪営業所	大阪市浪速区	—	255.15	13,774	375.94	31,661	—	3,098	48,534	11
	名古屋営業所	名古屋市 中川区	—	413.55	22,833	590.43	24,543	—	1,139	48,566	7
	静岡営業所	静岡市西脇	—	—	—	(246.45) 246.45	42	—	1,989	2,031	7
	東京営業所	東京都 江戸川区	—	408.00	34,319	495.38	53,587	—	1,304	89,211	10
	大宮営業所	埼玉県大宮市	—	1,273.00	208,772	1,193.76	115,377	—	4,339	328,489	5
	仙台営業所	宮城県仙台市	—	1,143.28	136,085	919.10	76,990	—	3,032	216,107	8
	札幌営業所	札幌市東区	—	661.16	51,500	446.22	29,389	—	1,852	87,871	8
	出張所・その他	—	—	31,208.60	629,481	(2,886.72) 3,985.45	268,930	31,092	30,145	136,729	123
合 計			(19,030.41) 216,102.83	2,052,176	(3,133.17) 61,278.85	3,551,193	2,001,661	723,758	8,328,790	682	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 吉田工場の土地19,030.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にあります。同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。
 所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する昭和65年10月以降となる見込みであります。
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具、器具備品、金型、建設仮勘定であります。
 5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

証券コード 6320

名 称	数 量	契約期間	年 額	備 考
富士通(M340U) 中型コンピューター	1 セット	3 年	70,249 冊	レンタル契約
富士通(F9450) パーソナルコンピューター	28 台	5 年	9,640 冊	リース契約
イメージライン D-3000 システム	1 セット	5 年	8,496 冊	リース契約

2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（昭和60年12月21日から昭和61年12月20日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（昭和61年12月21日から昭和62年12月20日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は千円未満の端数を、前事業年度までは四捨五入により、当事業年度からは切り捨てて記載しております。

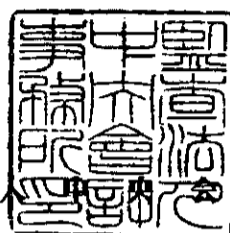
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度及び第26期事業年度の財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和62年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



監 査 法 人 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

青 山



関与社員

代表社員

公認会計士

久 保 田 卓



関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和60年12月21日から昭和61年12月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、有価証券の評価方法の変更（会計方針の変更の記載参照）を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

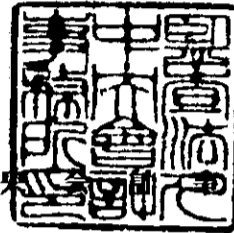
監 査 報 告 書

昭和63年 3 月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

監 査 法 人 中 務 所



代表社員

公認会計士

関与社員

青 山 正



代表社員

公認会計士

関与社員

久保田卓三



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月21日から昭和62年12月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目 期 別	第 25 期 (昭和61年12月20日現在)		科 目 期 別	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金(注1,2)	2,816,653		1. 現金及び預金(注2,3)	3,552,408	
2. 受取手形(注2)	770,133		2. 受取手形(注3)	1,928,452	
3. 売掛金(注1)	1,961,469		3. 売掛金(注1,2)	2,599,482	
4. 関係会社売掛金(注1)	1,490,709				
5. 有価証券(注3)	2,863,935		4. 有価証券(注4)	1,775,127	
6. 自己株式	230		5. 自己株式	524	
7. 商 品	1,104,848		6. 商 品	816,828	
8. 製 品	1,446,344		7. 製 品	1,751,170	
9. 半 製品	1,460		8. 半 製品	2,424	
10. 原 材 料	1,010,588		9. 原 材 料	859,938	
11. 仕 掛 品	420,171		10. 仕 掛 品	328,929	
12. 貯 蔵 品	128,181		11. 貯 蔵 品	101,975	
13. 前 渡 金	56,260		12. 前 渡 金	40,000	
14. 前 払 費 用	73,455		13. 前 払 費 用	56,261	
15. そ の 他(注1)	4,116,683		14. そ の 他(注2)	448,768	
16. 貸倒引当金	△ 63,600		15. 貸倒引当金	△ 63,600	
流動資産合計	14,492,499	55.4	流動資産合計	14,193,698	58.5
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産(注3)			(1) 有形固定資産(注4)		
1. 建 物	3,937,658		1. 建 物	3,551,193	
2. 構 築 物	112,514		2. 構 築 物	86,631	
3. 機 械 及 び 装 置	2,178,309		3. 機 械 及 び 装 置	2,001,661	
4. 車 両 運 搬 具	83,339		4. 車 両 運 搬 具	58,283	
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	537,259		5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	419,640	
6. 土 地	2,420,283		6. 土 地	2,052,176	
7. 建 設 仮 勘 定	167,674		7. 建 設 仮 勘 定	159,203	
有形固定資産合計	9,437,036	36.0	有形固定資産合計	8,328,790	34.4
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電 話 加 入 権	16,698		1. 電 話 加 入 権	16,579	
2. 施 設 利 用 権	1,890		2. 施 設 利 用 権	1,256	
無形固定資産合計	18,588	0.1	無形固定資産合計	17,835	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	30,005		1. 投資有価証券	50,007	
2. 関係会社株式(注1)	416,004		2. 関係会社株式(注2)	416,124	
3. 出 資 金	32,360		3. 出 資 金	32,260	
4. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	15,840		4. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	14,423	
5. 関係会社長期貸付金(注1)	1,369,877		5. 関係会社長期貸付金(注2)	816,842	
6. 長期前払費用	5,476		6. 長期前払費用	4,255	
7. 保 険 積 立 金	252,774		7. 保 険 積 立 金	273,283	
8. そ の 他	102,699		8. そ の 他	108,481	
9. 貸倒引当金	△ 11,000		9. 貸倒引当金	△ 11,000	
投資その他の資産合計	2,214,035	8.5	投資その他の資産合計	1,704,679	7.0
固定資産合計	11,669,659	44.6	固定資産合計	10,051,305	41.5
資 産 合 計	26,162,158	100.0	資 産 合 計	24,244,998	100.0

証券コード 6320

(単位:千円)

科 目	第 25 期 (昭和61年12月20日現在)		科 目	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形(注1,2)	3,634,475		1. 支払手形(注2,3)	3,384,639	
2. 買掛金	934,383		2. 買掛金	925,142	
3. 短期借入金(注1)	7,111,170		3. 短期借入金(注2)	7,520,849	
4. 一年以内に償還予定の社債	45,000		4. 一年以内に返済予定の長期借入金	1,358,681	
5. 一年以内に返済予定の長期借入金	884,320		5. 未払金	191,701	
6. 未払金	386,593		6. 未払法人税等	50,471	
7. 未払法人税等	26,067		7. 未払費用	288,750	
8. 未払事業税等	5,165		8. 前受金	14,106	
9. 未払費用	375,994		9. 預り金	64,247	
10. 前受金	31,911		10. 設備支払手形	16,862	
11. 預り金	78,531		流動負債合計	13,815,452	57.0
12. 設備支払手形	4,396				
流動負債合計	13,518,005	51.7			
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社債	410,000		1. 長期借入金	3,778,510	
2. 長期借入金	4,986,674		固定負債合計	3,778,510	15.6
固定負債合計	5,396,674	20.6	負債合計	17,593,962	72.6
負債合計	18,914,679	72.3			
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金(注4)	2,833,200	10.8	I 資本金(注5)	2,833,200	11.7
II 資本準備金	3,230,749	12.3	II 資本準備金	3,230,749	13.3
III 利益準備金	92,806	0.4	III 利益準備金	103,805	0.4
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		
1. 任意積立金			1. 任意積立金		
(1) 退職手当積立金	120,000		(1) 退職手当積立金	120,000	
(2) 海外市場開拓準備金	11,480		(2) 海外市場開拓準備金	3,860	
(3) 特別償却準備金	287,135		(3) 特別償却準備金	226,162	
(4) 圧縮記帳積立金	80,497		(4) 圧縮記帳積立金	323,035	
(5) 別途積立金	500,000	999,112	(5) 別途積立金	252,309	925,367
2. 当期末処分利益金		91,612	2. 当期末処理損失金		442,085
その他の剰余金合計	1,090,724	4.2	その他の剰余金合計	483,281	2.0
資本合計	7,247,479	27.7	資本合計	6,651,036	27.4
負債資本合計	26,162,158	100.0	負債資本合計	24,244,998	100.0

証券コード 6320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)			期別 科目	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		
	金額	金額	百分比		金額	金額	百分比
I 売上高			%	I 売上高			%
1. 商品売上高	4,365,165			1. 商品売上高	4,102,767		
2. 製品売上高	12,182,176	16,547,341	100.0	2. 製品売上高	10,912,470	15,015,238	100.0
II 売上原価				II 売上原価			
1. 商品期首たな卸高	771,995			1. 商品期首たな卸高	1,104,848		
2. 製品期首たな卸高	2,203,878			2. 製品期首たな卸高	1,446,344		
3. 当期商品仕入高	3,374,516			3. 当期商品仕入高	2,727,386		
4. 当期製品製造原価	9,668,085			4. 当期製品製造原価	9,301,239		
合計	16,018,474			合計	14,579,818		
5. 商品期末たな卸高	1,104,848			5. 商品期末たな卸高	816,828		
6. 製品期末たな卸高	1,446,344	18,467,282	81.4	6. 製品期末たな卸高	1,751,170	12,011,819	80.0
売上総利益		3,080,059	18.6	売上総利益		3,003,419	20.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費 (注1)		3,058,538	20.4
1. 販売促進費	52,856						
2. 荷造運送費	281,607						
3. 広告宣伝費	82,192						
4. 役員報酬	197,047						
5. 従業員給料手当	946,354						
6. 従業員賞与	307,063						
7. 法定福利費	121,892						
8. 福利厚生費	81,474						
9. 適格退職年金拠出金	43,042						
10. 接待交際費	52,449						
11. 旅費交通費	102,091						
12. 通信費	103,098						
13. 水道光熱費	38,886						
14. 消耗品費	32,293						
15. 租税公課	35,767						
16. 事業税等	4,000						
17. 減価償却費	115,711						
18. 修繕費	19,885						
19. 保険料	51,832						
20. 賃借料	181,334						
21. 車両費	105,342						
22. 業務委託費	94,832						
23. 会議費	22,325						
24. 貸倒引当金繰入額	18,368						
25. 技術研究費	362,777						
26. 雑費	122,839	3,577,356	21.6				
営業損失		497,297	3.0	営業損失		55,119	0.4

証券コード 6320

(単位:千円)

期 別 科 目	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		期 別 科 目	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
Ⅳ 営業外収益			Ⅳ 営業外収益		
1. 受取利息	239,746		1. 受取利息	120,063	
2. 有価証券利息	11,074		2. 有価証券利息	6,563	
3. 受取配当金	42,493		3. 受取配当金	71,184	
4. 有価証券売却益	639,672		4. 有価証券売却益	888,342	
5. 雑収入	115,930	1,048,915 6.3	5. 雑収入	60,656	1,096,810 7.3
Ⅴ 営業外費用			Ⅴ 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	969,072		1. 支払利息及び割引料	791,380	
2. 社債利息	40,007		2. 社債利息	35,745	
3. 新株発行費	1,072		3. 売上割引	23,119	
4. 売上割引	17,644		4. 為替差損	74,984	
5. 為替差損	167,606		5. 雑損失	20,356	945,586 6.3
6. 雑損失	6,158	1,201,559 7.3	経常利益		96,104 0.6
経常損失		649,941 3.9	Ⅵ 特別利益		
Ⅵ 特別利益			1. 固定資産売却益(注1)	267,407	
1. 固定資産売却益(注1)	267,407		2. 試験研究施設 立地助成金	41,600	309,007 1.8
2. 試験研究施設 立地助成金	41,600	309,007 1.8	Ⅶ 特別損失		
Ⅶ 特別損失			1. 固定資産除却損	1,830	
1. 固定資産除却損	1,830				1,830 0.0
税引前当期純損失		342,764 2.1	税引前当期純損失		487,761 2.9
法人税及び住民税		50,000 0.3	法人税及び住民税		50,000 0.3
当期純損失		392,764 2.4	当期純損失		487,761 3.2
前期繰越利益金		484,376	前期繰越利益金		45,675
当期未処分利益金		91,612	当期未処理損失金		442,085

証券コード 6320

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	6,599,427	63.7 %	6,515,841	67.1 %	△ 83,585
II 労 務 費	2,071,761	20.0	1,679,450	17.3	△ 392,311
III 経 費 (注1)	1,694,823	16.3	1,520,604	15.6	△ 174,218
当期総製造費用	10,366,011	100.0	9,715,896	100.0	△ 650,114
仕掛品期首たな卸高	543,218		420,171		△ 123,046
合 計	10,909,229		10,136,067		△ 773,161
他勘定振替高(注2)	820,973		505,899		△ 315,073
仕掛品期末たな卸高	420,171		328,929		△ 91,241
当期製品製造原価	9,668,085		9,301,239		△ 366,845

(注記)

	第 25 期	第 26 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 316,001千円 減価償却費 721,962千円 賃借料 127,856千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 375,618千円 減価償却費 618,089千円 賃借料 121,046千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 324,840千円 有形固定資産 137,264千円 販売費及び一般管理費 358,869千円 計 820,973千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 159,607千円 有形固定資産 89,734千円 販売費及び一般管理費 256,557千円 計 505,899千円

証券コード 6320

(3) 利益金処分計算書及び損失金処理計算書

利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (昭和62年3月18日) 株主総会承認	
	金 額	
I 当期末処分利益金		91,612
II 任意積立金取崩額		
1. 海外市場開拓準備金	7,620	
2. 特別償却準備金	60,972	
3. 圧縮記帳積立金	5,152	
4. 別途積立金	247,690	321,434
合 計		413,046
III 利益金処分数額		
1. 利益準備金	11,000	
2. 配 当 金	108,680	
3. 任 意 積 立 金		
(1) 圧縮記帳積立金	247,690	367,370
IV 次期繰越利益金		45,676

損失金処理計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (昭和63年3月18日) 株主総会承認	
	金 額	
I 当期末処理損失金		442,085
II 任意積立金取崩額		
1. 海外市場開拓準備金	3,860	
2. 特別償却準備金	56,546	
3. 圧縮記帳積立金	59,789	
4. 退職手当積立金	120,000	
5. 別途積立金	252,309	492,505
合 計		504,19
III 次期繰越利益金		50,419

重要な会計方針

第 25 期	第 26 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法 無形固定資産…定額法 長期前払費用…定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4カ月であり、昭和61年12月20日現在の年金資産の合計額は604,692千円であります。 当期の過去勤務費用の30,662千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4カ月であり、昭和62年12月20日現在の年金資産の合計額は463,922千円であります。 当期の過去勤務費用の27,035千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>

会計方針の変更

第 25 期	第 26 期
<p>有価証券の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっておりましたが、当期より有価証券の払出価額計算事務の合理化と、処分価額に対応する原価を適宜把握するため、移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ税引前当期純損失が207,335千円少く表示されております。</p>	

重要な後発事象

第 25 期	第 26 期
<p>大量の希望退職者の募集</p> <p>募集理由：今後の輸出市況の見通しが厳しいため、再建計画として募集を行いました。</p> <p>募集人員：最低100名以上</p> <p>募集対象者：管理職を含む全従業員</p> <p>募集期間：昭和62年3月7日から昭和62年3月18日まで。ただし、募集期間中に希望退職者が予定に達しない場合は募集期間を延長することがある。</p> <p>退職金総額の見込額：125,750千円</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (昭和61年12月20日現在)	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)																																																									
<p>(注1)</p> <p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 251,746</td> <td style="text-align: right;">41,060千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 7,448,618</td> <td style="text-align: right;">1,214,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,331,446</td> <td style="text-align: right;">217,159千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,474,241</td> <td style="text-align: right;">263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 5,725,000</td> <td style="text-align: right;">1,317,877千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 4,200,000</td> <td style="text-align: right;">685,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">外 貨 額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">US\$</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,725,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,317,877千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">933,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">384,129千円</td> </tr> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 251,746	41,060千円	関係会社売掛金	US\$ 7,448,618	1,214,869千円	流動資産(その他)	US\$ 1,331,446	217,159千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,725,000	1,317,877千円	短期借入金	US\$ 4,200,000	685,020千円	外 貨 額	US\$	5,725,000	貸借対照表計上額		1,317,877千円	決算日の為替相場による円換算額		933,748千円	差 額		384,129千円	<p>(注1)</p> <p>関係会社に対する売掛金 772,374千円</p> <p>(注2)</p> <p>主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 金 預 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 730,938</td> <td style="text-align: right;">92,025千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 433,030</td> <td style="text-align: right;">54,518千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 6,134,824</td> <td style="text-align: right;">772,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,248,525</td> <td style="text-align: right;">157,189千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,474,241</td> <td style="text-align: right;">263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 6,075,000</td> <td style="text-align: right;">764,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 16,824,314</td> <td style="text-align: right;">2,340,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会報告)によっておりますが、当期は為替相場に著しい変動が認められたため、外貨建長期金銭債権は決算期末日の為替相場によって円換算しております。</p> <p>なお、換算差額610,119千円は、特別損失の為替換算損に計上しております。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	現 金 預 金	US\$ 730,938	92,025千円	売 掛 金	US\$ 433,030	54,518千円	関係会社売掛金	US\$ 6,134,824	772,374千円	流動資産(その他)	US\$ 1,248,525	157,189千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 6,075,000	764,842千円	短期借入金	US\$ 16,824,314	2,340,849千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																								
売 掛 金	US\$ 251,746	41,060千円																																																								
関係会社売掛金	US\$ 7,448,618	1,214,869千円																																																								
流動資産(その他)	US\$ 1,331,446	217,159千円																																																								
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																																								
関係会社長期貸付金	US\$ 5,725,000	1,317,877千円																																																								
短期借入金	US\$ 4,200,000	685,020千円																																																								
外 貨 額	US\$	5,725,000																																																								
貸借対照表計上額		1,317,877千円																																																								
決算日の為替相場による円換算額		933,748千円																																																								
差 額		384,129千円																																																								
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																								
現 金 預 金	US\$ 730,938	92,025千円																																																								
売 掛 金	US\$ 433,030	54,518千円																																																								
関係会社売掛金	US\$ 6,134,824	772,374千円																																																								
流動資産(その他)	US\$ 1,248,525	157,189千円																																																								
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																																								
関係会社長期貸付金	US\$ 6,075,000	764,842千円																																																								
短期借入金	US\$ 16,824,314	2,340,849千円																																																								
<p>(注2)</p> <p>当期末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232,140千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形		2,023千円	支 払 手 形		232,140千円	<p>(注3)</p> <p>当期末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210,160千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形		1,479千円	支 払 手 形		210,160千円																																													
受 取 手 形		2,023千円																																																								
支 払 手 形		232,140千円																																																								
受 取 手 形		1,479千円																																																								
支 払 手 形		210,160千円																																																								
<p>(注3)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">827,968千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,670,572千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,413,542千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,692,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,604,454千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券		827,968千円	建 物		3,670,572千円	機 械 及 び 装 置		1,413,542千円	土 地		1,692,372千円	計		7,604,454千円	<p>(注4)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">474,912千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,281,144千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,311,085千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,367,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,434,310千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券		474,912千円	建 物		3,281,144千円	機 械 及 び 装 置		1,311,085千円	土 地		1,367,166千円	計		6,434,310千円																											
有 価 証 券		827,968千円																																																								
建 物		3,670,572千円																																																								
機 械 及 び 装 置		1,413,542千円																																																								
土 地		1,692,372千円																																																								
計		7,604,454千円																																																								
有 価 証 券		474,912千円																																																								
建 物		3,281,144千円																																																								
機 械 及 び 装 置		1,311,085千円																																																								
土 地		1,367,166千円																																																								
計		6,434,310千円																																																								

第 25 期 (昭和61年12月20日現在)	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)
(ロ) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,901,400 千円 一年内に償還予定の社債 45,000 千円 一年内に返済予定の長期借入金 789,352 千円 社債 410,000 千円 長期借入金 4,182,003 千円 計 7,327,755 千円 (イ) (イ)のうち工場財団組成物件 建物 2,890,154 千円 機械及び装置 1,412,250 千円 土地 597,059 千円 計 4,899,463 千円 (ロ) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,130,000 千円 一年内に償還予定の社債 45,000 千円 一年内に返済予定の長期借入金 424,157 千円 社債 410,000 千円 長期借入金 2,601,736 千円 計 4,610,893 千円 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 4,553,971 千円 であります。	(ロ) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,954,200 千円 一年内に返済予定の長期借入金 580,065 千円 長期借入金 3,222,502 千円 計 5,756,768 千円 (イ) (イ)のうち工場財団組成物件 建物 2,248,872 千円 機械及び装置 1,218,730 千円 土地 466,866 千円 計 3,934,469 千円 (ロ) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,060,000 千円 一年内に返済予定の長期借入金 354,780 千円 長期借入金 2,099,186 千円 計 3,513,966 千円 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 4,977,873 千円 であります。
(注4) 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式総数 21,736,000 株	(注5) 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式総数 21,736,000 株
① 受取手形割引高 3,091,300 千円 なお、当期末日が銀行休日のため、同日満期手形 46,190 千円が含まれて おります。 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売 協同組合 574,000 千円 吉田工業団地協同組合 265,821 千円 従業員(住宅資金) 142,440 千円	① 受取手形割引高 1,974,119 千円 なお、当期末日が銀行休日のため、同日満期手形 34,945 千円が含まれて おります。 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売 協同組合 534,500 千円 吉田工業団地協同組合 239,550 千円 従業員(住宅資金) 139,620 千円

(損益計算書関係)

第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)												
	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1120 686 1545 932"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>860,951 千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>290,416 千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>269,347 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>202,534 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>175,837 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,587 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	860,951 千円	荷造運送費	290,416 千円	技術研究費	269,347 千円	従業員賞与	202,534 千円	賃借料	175,837 千円	減価償却費	111,587 千円
従業員給料手当	860,951 千円												
荷造運送費	290,416 千円												
技術研究費	269,347 千円												
従業員賞与	202,534 千円												
賃借料	175,837 千円												
減価償却費	111,587 千円												
<p>(注1) この内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="328 1372 753 1413"> <tr> <td>土地</td> <td>267,407 千円</td> </tr> </table>	土地	267,407 千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1120 1372 1545 1413"> <tr> <td>土地</td> <td>161,862 千円</td> </tr> </table>	土地	161,862 千円								
土地	267,407 千円												
土地	161,862 千円												

(1株当たり情報)

項 目	第 25 期	第 26 期
1株当たり純資産額	333.43 円	305.99 円
1株当たり当期純損失	18.50 円	22.44 円

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	株式	一時的 的 所 有 の 有 価 証 券	株式会社ダイイチ	50円	7,300株	11,777千円	11,777千円
戸田工業株式会社			50	4,394	6,360	6,360	
広島建設工業株式会社			50	6,037	3,648	3,648	
十和株式会社			50	104,000	82,102	82,102	
山善株式会社			50	161,555	44,447	44,447	
井関農機株式会社			50	30,000	14,497	14,497	
タカラブネ株式会社			50	158,400	80,300	80,300	
東海銀行			50	308,160	297,108	297,108	
広島相互銀行			50	471,000	178,038	178,038	
日本債券信用銀行			500	19,625	142,829	142,829	
広島銀行			50	170,500	83,281	83,281	
富士銀行			50	144,475	248,729	248,729	
西日本銀行			50	190,280	105,708	105,708	
東京銀行			50	52,000	41,094	41,094	
東洋信託銀行			50	70,000	91,003	91,003	
福岡相互銀行			50	34,500	22,831	22,831	
呉相互銀行			50	25,000	4,550	4,550	
日新火災海上保険株式会社			50	44,800	12,156	12,156	
東京海上火災保険株式会社			50	10,000	4,810	4,810	
千代田火災海上保険株式会社			50	14,175	3,233	3,233	
大和証券株式会社	50	25,620	12,738	12,738			
日本勧業角丸証券株式会社	50	11,025	3,884	3,884			
三洋証券株式会社	50	13,806	2,822	2,822			
東洋証券株式会社	50	103,339	92,433	92,433			
	小計		2,174,991	1,585,388	1,585,388		
株式	投資 有 価 証 券	内外貿易株式会社	50円	40,000株	2,000千円	2,000千円	
		カナモト株式会社	50	11,000	7,800	7,800	
		太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		ウツミ屋証券株式会社	50	50,000	12,205	12,205	
		山口相互銀行	50	12,000	2,050	2,050	
		小計		238,000	30,055	30,055	
	計		2,407,991	1,615,443	1,615,443		
公社債・ 国債及び 地方債	一 の 時 有 的 価 証 券	日本債券信用銀行割引債券	80,000千円	77,608千円	77,608千円		
		商工組合中央金庫割引債券	18,530	17,949	17,949		
		東京銀行割引債券	10,000	9,673	9,673		
		農林中央金庫割引債券	51,090	49,508	49,508		
		広島銀行転換社債	10,000	10,000	10,000		
		大和証券転換社債	5,000	5,000	5,000		
		小計	174,620	169,738	169,738		
投資 証 券	日本債券信用銀行利付債券	20,000千円	19,952千円	19,952千円			
	計	194,620	189,691	189,691			
そ 有 の 他 証 の 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要			
	一 の 時 有 的 価 証 券	大和証券 投資信託受益証券	20,000千円	20,000千円			
	計	20,000	20,000				

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	5,233,696	64,892	454,612	4,843,976	1,292,282	3,551,694	主な減少額は旧本社社屋の売却によるものであります。
構築物	181,182	700	114,688	170,414	83,783	86,631	
機械及び装置	3,441,108	86,108	31,178	3,496,037	1,494,376	2,001,661	
車両運搬具	263,817	9,836	36,162	237,491	179,208	58,283	
工具器具及び備品	2,283,245	106,029	414,111	2,347,864	1,928,223	419,640	
土地	2,420,283	83,266	451,373	2,052,176	-	2,052,176	主な減少額は旧本社用地の売却によるものであります。
建設仮勘定	167,674	81,974	90,445	159,203	-	159,203	
計	13,991,007	432,307	1,116,651	13,306,663	4,977,873	8,328,790	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照 表計上額	
	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 30,000	千円 263,004	千円 263,004	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 30,000	千円 263,004	千円 263,004	子会社 (米国現地法人)
	協立エンジニアリング 株式会社	円 500	株 179,550	千円 117,000	千円 117,000	株 240	千円 120	株 -	千円 -	株 179,790	千円 117,120	千円 117,120	子会社
式	株式会社カセイ	50,000	株 720	千円 36,000	千円 36,000	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 720	千円 36,000	千円 36,000	関連会社
	計		株 210,270	千円 416,004	千円 416,004	株 240	千円 120	株 -	千円 -	株 210,510	千円 416,124	千円 416,124	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業種目及び営業上の取引関係
SHINDAIWA, INC.	100 %	3 人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。

証券コード 6320

(ウ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ク) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	SHINDAIWA, INC.	57,085	—	57,085	—	契約更改に基づく長期貸付金への振替によるものであります。
	小計	57,085	—	57,085	—	
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	1,317,876	57,085	(注) 610,119	764,842	最終返済期限昭和71年9月10日 利率 年7.0%
	株式会社	52,000	—	—	52,000	最終返済期限昭和63年6月30日 利率 年5.5%
	小計	1,369,876	57,085	610,119	816,842	
合計		1,426,961	57,085	667,204	816,842	

(注) 為替相場に著しい変動が認められたため、決算期末日の為替相場によって円換算したためであります。

(ハ) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回1号物上担保附社債	昭和57.2.24	300,000	273,000	—	99.25	8.3	—	—	繰上償還
第1回2号物上担保附社債	57.10.25	200,000	182,000	—	99.50	8.6	—	—	繰上償還
計		500,000	455,000	—					

イ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 東 海 銀 行	(186,360) 1,585,380	200,000	186,360	(836,360) 1,599,020	設備資金	昭和年月日 70.2.28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 広 島 相 互 銀 行	(196,956) 809,686	100,000	425,926	(71,480) 483,760	設備資金	69.12.31 分割返済	工場財団 土地
㈱ 日本債券信用銀行	(42,960) 513,630	—	42,960	(42,960) 470,670	設備・運転 資 金	70. 9.30 分割返済	土地・建物, 工 場財団, 機械及 び装置, 工具・ 器具及び備品
㈱ 廣 島 銀 行	(37,704) 294,010	100,000	37,704	(37,704) 356,306	設備資金	70. 9.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 富 士 銀 行	(39,696) 310,496	—	39,696	(39,696) 270,800	設備資金	70. 9.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 西 日 本 銀 行	(55,200) 271,750	100,000	55,200	(57,600) 316,550	設備資金	70. 8.31 分割返済	土地・建物 工場財団
農 林 中 央 金 庫	(20,000) 185,000	—	20,000	(20,000) 165,000	設備資金	70. 2.28 分割返済	工場財団
広 島 市 信 用 組 合	(26,400) 126,300	100,000	38,000	(23,300) 188,300	設備資金	70.11.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 東 京 銀 行	(5,400) 48,650	—	5,400	(5,400) 43,250	設備資金	70. 9.30 分割返済	工場財団
中央信託銀行㈱	(25,400) 137,300	—	25,400	(25,400) 111,900	設備資金	70. 7.31 分割返済	工場財団 有価証券
東洋信託銀行㈱	(5,400) 48,650	—	5,400	(5,400) 43,250	設備資金	70. 9.30 分割返済	工場財団
㈱ 福 岡 相 互 銀 行	(12,000) 45,000	—	12,000	(33,000) 33,000	運転資金	65. 8.31 分割返済	無 担 保
日 本 開 発 銀 行	(58,400) 326,000	—	169,200	(21,600) 156,800	設備資金	70. 3.20 分割返済	工場財団
㈱ 日本長期信用銀行	(24,000) 58,000	—	58,000	—	—	—	—
千代田生命保険相互会社	(38,000) 265,700	—	38,000	(32,000) 227,700	設備・運転 資 金	70. 9.25 分割返済	有価証券 工場財団
日本生命保険相互会社	(32,800) 259,300	—	32,800	(30,800) 226,500	設備・運転 資 金	70.12.20 分割返済	工場財団 土地・建物 有価証券
明治生命保険相互会社	(10,000) 82,500	—	10,000	(10,000) 72,500	運転資金	69.11.25 分割返済	有価証券
日新火災海上保険㈱	(20,800) 127,300	—	20,800	(20,800) 106,500	設備・運転 資 金	64. 8.20 分割返済	有価証券 工場財団
吉田工業団地協同組合	(36,063) 155,686	—	36,672	(36,843) 119,014	設備資金	65.10.31 分割返済	土地・建物
雇用促進事業団	(1,368) 15,839	—	1,415	(1,516) 14,423	従業員 転貸資金	71. 3.26 分割返済	従業員の 土地・建物
年金福祉事業団	(9,412) 204,815	—	72,867	(6,822) 131,948	設備資金	87. 3.20 分割返済	土地・建物
計	(884,320) 5,870,994	600,000	1,333,802	(1,358,681) 5,137,192			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日 1,358,681千円
 自 昭和63年12月21日 至 昭和64年12月20日 1,003,145千円
 自 昭和64年12月21日 至 昭和65年12月20日 601,497千円

証券コード 6320

(7) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません

(8) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額 株式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	21,736,000 株	2,833,200 千円	大阪証券取引所 広島証券取引所	1株の券面額 50 円 券面総額 1,086,800 千円 関係会社の所有株式数 なし
	小計	21,736,000	2,833,200		
資本の額			2833200 千円		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	82,000 千円	昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入			
	49,200	昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入			
	計	131,200			

(9) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	92,805	11,000	—	103,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					前期決算の利益処分による増加
退職手当積立金	120,000	—	—	120,000	または減少
海外市場開拓準備金	11,480	—	7,620	3,860	
特別償却準備金	287,134	—	60,972	226,162	
圧縮記帳積立金	80,496	247,690	5,151	323,035	
別途積立金	500,000	—	247,690	252,309	
計	1,091,917	258,690	321,434	1,029,173	

証券コード 6320

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,843,476	200,403	1,292,282	3,551,193	26.7%	—	—
	構築物	170,414	19,472	83,783	86,631	49.2	—	—
	機械及び装置	3,496,037	258,448	1,494,376	2,001,661	42.7	—	—
	車両運搬具	237,491	31,004	179,208	58,283	75.5	—	—
	工具器具及び備品	2,847,864	220,264	1,928,223	419,640	82.1	—	—
	小計	11,095,283	729,593	4,977,873	6,117,410	44.9	—	—
無固定資産	施設利用権	1,675	82	419	1,256	25.0	—	—
	小計	1,675	82	419	1,256	25.0	—	—
投他資産の資産	長期前払費用	8,981	1,223	4,725	4,255	52.6	—	—
	小計	8,981	1,223	4,725	4,255	52.6	—	—
計	11,105,940	730,900	4,983,018	6,122,922		—	—	

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	74,600	74,600	—	74,600	74,600	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は洗い替えに基づく戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	23,500	定 期 預 金	2,045,400
当 座 預 金	1,323,708		
普 通 預 金	67,774		
外 貨 普 通 預 金	92,025	計	3,552,408

(ii) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
株式会社 山 善	310,006	貸借対照表日から1カ月目	55,030
丸 高 興 業 株式会社	97,620	〃 2カ月目	201,122
第一索道商事株式会社	52,884	〃 3カ月目	288,970
長野機械産業株式会社	47,200	〃 4カ月目	531,425
株式会社 三 金	44,240	〃 5カ月目	431,016
株式会社 ヒ シ ヒ ラ	34,116	〃 6カ月以降	415,886
マツモト産業株式会社	32,384		
中山機工株式会社	29,730		
株式会社 オ ノ マ シ ン	21,730		
東北機器販売株式会社	20,393		
その他の	1,233,145		
計	1,923,452	計	1,923,452

(iii) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
株式会社 山 善	307,902
井 関 農 機 株式会社	90,279
中山機工株式会社	78,451
丸 高 興 業 株式会社	75,593
リースサービス株式会社	41,685
株式会社 ヒ シ ヒ ラ	37,928
川口機械産業株式会社	32,484
麻 場 産 業 株式会社	24,163
株式会社 オ ノ マ シ ン	24,155
株式会社 チ ュ ー ボ ー 機 器	21,596
その他の	1,865,242
計	2,599,482

証券コード 6320

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
1,961,469	14,140,081	14,274,392	1,827,108	88.7 %	47 日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$ 365

(c) 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SHINDAIWA, INC.	772,374
計	772,374

(b) 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
1,490,709	1,110,788	1,829,123	772,374	70.3 %	254 日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$ 365

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額	
商 品	製材・木工用機械	53,948	半製品	自製部品	2,424	
	建設・土木機械	163,298		原材料	主要材料	687,933
	その他	599,581			補助材料	172,005
	計	816,828	計	859,988		
製 品	農・林業用機械	1,002,185	仕掛品	自製部品	314,377	
	製材・木工用機械	198,154		その他	14,551	
	建設・土木機械	419,535		計	328,929	
	その他	131,294	貯蔵品	消耗品等	101,975	
	計	1,751,170		計	101,975	

(2) 固定資産

保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	137,858
日本生命保険相互会社	116,259
明治生命保険相互会社	13,174
日新火災海上保険(株)	5,988
計	273,283

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
ゴムノイナキ(株)	151,269	貸借対照表日から1カ月目	864,870
(株)手島製作所	119,799	〃 2カ月目	678,273
宝物産(株)	119,752	〃 3カ月目	731,118
(株)太洋電機製作所	107,946	〃 4カ月目	690,582
(株)協立製作所	105,859	〃 5カ月目	406,800
統萬工業(株)	103,797	〃 6カ月以降	12,993
広島アルミニウム工業(株)	102,629	/	/
テイケイ気化器(株)	93,888		
(株)サンコート工業	93,051		
(株)藤田鉄工所	79,425		
その他	2,307,269		
計	3,384,639	計	3,384,639

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ヤンマーディーゼル(株)	62,266
オマークジャパン(株)	57,226
(株)太洋電機製作所	50,210
宝物産(株)	33,054
(株)弾電機製作所	25,231
ゴムノイナキ(株)	23,345
(株)藤田鉄工所	22,079
(株)協立製作所	20,081
飯田電機工業(株)	18,053
(株)手島製作所	17,867
その他	595,725
計	925,142

証券コード 6320

㊦ 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	1,318,925	運転資金	昭和年月日 63. 6. 4	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島相互銀行	1,396,956	〃	63.11.18	土地・建物, 工場財団
㈱ 日本債券信用銀行	1,146,326	〃	63. 6. 4	土地・建物
㈱ 広島銀行	637,700	〃	63.12.16	土地・建物
㈱ 富士銀行	582,850	〃	63.12.16	土地・建物, 工場財団
㈱ 西日本銀行	629,640	〃	63.12.20	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	374,921	〃	63. 6.17	—
㈱ 東京銀行	393,950	〃	63. 6.17	—
中央信託銀行 ㈱	200,000	〃	63. 2.19	—
東洋信託銀行 ㈱	200,000	〃	63. 6.30	—
㈱ 呉相互銀行	100,000	〃	63. 3.18	—
㈱ 山口相互銀行	244,580	〃	63. 6.20	—
商工組合中央金庫	300,000	〃	63. 6.20	土地・建物
計	7,520,849			

㊦ 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	830
代理店・特約店販売奨励金	72,580
経費	116,366
その他	1,923
計	191,701

(4) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員給料手当	168,156
従業員賞与	86,800
支払利息及び割引料	24,300
その他	9,493
計	288,750

(4) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

3. 資金収支の状況

(単位：千円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 25 期 年 度	第 26 期		第 27 期 中 間
			年 度	中 間	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	15,986,192	14,714,615	7,093,777	7,704,000
	2. 営 業 外 収 入	1,267,917	1,258,750	380,567	64,000
	(1)受取利息・受取配当等収入	196,545	214,415	97,484	64,000
	(2)そ の 他	1,071,372	1,044,335	283,083	—
	小 計 (A)	17,254,109	15,973,365	7,474,344	7,768,000
	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	370,399	867,621	35,508	—
	(1)有 形 固 定 資 産 売 却	349,240	867,621	35,508	—
	(2)投 資 有 価 証 券 売 却	—	—	—	—
	(3)貸付金(短期を含む)回収	21,159	—	—	—
	(4)そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	小 計 (B)	370,399	867,621	35,508	—
	収入合計 (C=A+B)	17,624,508	16,840,986	7,509,852	7,768,000
	1. 営 業 支 出	17,024,496	15,005,607	7,383,112	7,338,000
(1)原 材 料 又 は 商 品 仕 入	11,187,402	9,192,047	4,704,462	4,959,000	
(2)人 件 費 支 払	3,705,186	3,333,329	1,735,208	1,188,000	
(3)そ の 他	2,131,908	2,480,231	943,442	1,191,000	
2. 営 業 外 支 出	988,016	872,524	457,004	349,000	
(1)支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出	957,397	836,332	443,927	349,000	
(2)そ の 他	30,619	36,192	13,077	—	
小 計 (D)	18,012,512	15,878,131	7,840,116	7,687,000	
3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	1,134,476	361,946	246,922	56,000	
(1)有 形 固 定 資 産 取 得	791,411	341,943	226,919	56,000	
(2)投 資 有 価 証 券 取 得	—	20,003	20,003	—	
(3)貸付金(短期を含む)	343,065	—	—	—	
(4)そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	
小 計 (E)	1,134,476	361,946	246,922	56,000	
4. 決 算 支 出 等	143,506	138,679	138,679	50,000	
(1)配 当 金	73,903	108,680	108,680	—	
(2)法 人 税 等	49,603	29,999	29,999	50,000	
(3)そ の 他	20,000	—	—	—	
小 計 (F)	143,506	138,679	138,679	50,000	
支出合計 (G=D+E+F)	19,290,494	16,378,756	8,225,717	7,793,000	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 1,665,986	462,230	△ 715,865	△ 25,000	

証券コード 6320

(単位：千円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 25 期 年 度	第 26 期		第 27 期 中 間	
			年 度	中 間		
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	21,088,830	16,695,525	8,883,664	5,064,000
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,050,000	600,000	500,000	600,000
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
		収入合計 (I)	22,138,830	17,295,525	9,883,664	5,664,000
	支 出	1. 短期借入金返済	19,757,135	16,322,007	7,915,731	5,820,000
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	919,446	1,333,801	647,993	374,000
		3. 社債償還	45,000	455,000	27,000	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
	支出合計 (J)	20,721,581	18,110,808	8,590,724	6,194,000	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	1,417,249	△ 815,283	792,940	△ 530,000	
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		△ 248,737	△ 353,053	77,075	△ 555,000	
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	※1	△ 142,000	—	—	—	
Ⅴ 期首資金残高 (N)		5,787,325	5,680,588	5,680,588	5,327,535	
Ⅵ 期末資金残高 (O=L-M+N)		5,680,588	5,327,535	5,757,663	4,772,535	

※1 投資有価証券から有価証券への振替142,000千円

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：千円)

項 目	第 25 期		第 26 期		第27期(計画)
	期首(60.12.21)	期末(61.12.20)	期末(62.12.20)	中間期末(62.6.20)	中間期末(63.6.20)
1. 現金及び預金	3,478,862	2,816,653	3,552,408	3,111,904	2,937,408
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	2,308,463	2,863,935	1,775,127	2,645,759	1,835,127
合 計	5,787,325	5,680,588	5,327,535	5,757,663	4,772,535

注1. 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。
その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	期 別	第 25 期 年 度	第 26 期		第 27 期 中 間
			年 度	中 間	
		8,769,416	7,688,128	4,013,210	5,100,000

注2. 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容、(1)流動資産、(f)現金及び預金に記載しております。
注3. 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表、(4)附属明細表、(f)有価証券明細表に記載しております。

4. その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

第6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員 の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上 の取引	設備 の賃借
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US\$ 1,474,241	機械器具の 販売	100%	3名	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

(イ) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) その他の非連結子会社

会社名	住所
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地

(注) 上記の会社は持分法を適用しておりません。特定子会社に該当しません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

証券コード 6320

第7. 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定 時 株 主 総 会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終了の日まで	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	6月20日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式 の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

証券コード 6320